

平成 30（2018）年に実施した「習志野市子育て支援に関するニーズ調査」及び平成 29（2017）年に実施した「子どもの生活に関する実態調査」、並びに習志野市子ども・子育て会議での協議内容をまとめ、課題を整理すると以下のとおりになります。

### 課題1 待機児童対策(保育所等)

保育所等の開設など保育定員の拡大により待機児童数の減少を図ったものの、予測を上回る保育需要の増大により、平成 31 年 4 月時点で待機児童が発生しています。

年度	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)
待機児童数	43 人	70 人	338 人	144 人	89 人

ニーズ調査結果によると、就労状況の家族類型（未就学児）では、専業主婦（夫）家庭が減少し、フルタイム共働き、フルタイム・パートタイム共働きが増加しており、また、保育の需要も高くあります。

仕事と子育ての両立支援として、施設整備等、待機児童を解消する必要があります。

### 課題2 待機児童対策(放課後児童会)

児童会室の増設など定員の拡大により減少を図ったものの、予測を上回る需要の増大により、待機児童が発生しています。待機児童は全て上学年（小 4～小 6）です。

年度	平成 27 年 (2015)	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	平成 31 年 (2019)
待機児童数	29 人	52 人	53 人	58 人	89 人

ニーズ調査によると、放課後に過ごさせたい場所（小学生）では、放課後児童会を希望する人が、下学年（小 1～小 3）で 19.8%、上学年で 9.0%でした。

放課後児童会のニーズに対応し、定員を拡大する必要があります。併せて、支援員を確保する必要があります。

### **課題3 放課後の居場所づくり(放課後子ども教室)**

ニーズ調査の結果によると、放課後に過ごさせたい場所として、放課後子ども教室を希望する就学児童世帯は、下学年（小学1年～3年生）と比べると、上学年（小学4～6年生）が強くありました。また、子育て支援施策に対する自由記述でも、放課後子ども教室の実施要望を含め、子どもの居場所を希望する意見が多数あり、安心して過ごせる場所が求められています。

### **課題4 在宅家庭も含めた預けやすい環境の充実(一時預かり事業)**

ニーズ調査の結果によると、就学前児童世帯の一時保育やファミリー・サポート・センター等の利用希望は、前回調査時と比べ、多くなっています。また、子育て支援施策に対する自由記述でも、利用施設の拡大や、予約方法の改善についても意見が多数あり、環境を充実させることが求められています。

### **課題5 子どもの貧困対策**

子どもの生活に関する実態調査によると、全体の約1割が経済的に困難な可能性があることがわかりました。また、所得が高い世帯に比べ、経済的に困難な可能性がある世帯で、無料の学習支援などの利用希望も強くあり、支援施策の実施が求められています。

### **課題6 虐待の予防、早期発見と対策、防止**

本市の過去3年間の虐待相談対応件数は、平成28年度310件、平成29年度406件、平成30年度506件と年々約100件ずつ増えており、その内容も重篤化している現状があります。児童虐待の発生予防と未然防止の強化を図ること、更なる関係機関との情報共有の徹底と連携強化を図ること、支援体制と専門性の強化が必要であり、効果的な取り組みが実施できる仕組み作りについて検討が必要です。